

貸借対照表

(1 ページ目)

企業名 一般社団法人日本事業所内保育団体連合会

2018年12月31日 現在

<資産の部>		<負債の部>	
科 目	金 額	科 目	金 額
単位	円	単位	円
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金		未払金	433,427
預金		未払法人税等	70,000
普通預金	917,492	引当金	
流動資産合計	917,492	賞与引当金	17,470
		流動負債合計	520,897
		<負債合計>	520,897
		<純資産の部>	
		【株主資本】	
		利益剰余金	
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	396,595
		利益剰余金合計	396,595
		株主資本合計	396,595
		<純資産合計>	396,595
<資産合計>	917,492	<負債純資産合計>	917,492

【凡例】 この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。

※ : 科目名見切れ (別表「補足情報」参照)

★ : 国税庁標準科目に対する拡張科目

◆ : 科目名書換え

損 益 計 算 書

(1 ページ目)

企業名 一般社団法人日本事業所内保育団体連合会

自 2018 年 01 月 01 日 から
至 2018 年 12 月 31 日 まで

科 目	金 額	額
単位		円
【売上高】		326,780
【売上総利益】		326,780
【販売費及び一般管理費】		
給料手当	85,903	
消耗品費	167,844	
賞与引当金繰入額	17,470	
法定福利費	9,136	
業務委託費	510,857	
賃借料	379,080	
施設使用料	31,694	
広告宣伝費及び販売促進費	1,123,389	
研究費	3,300,000	
会議費	6,199	
諸会費	2,224	
旅費交通費及び通信費	28,924	
雑費	33,362	
【営業利益】		▲5,369,302
【営業外収益】		
受取利息	5	
雑収入	5,126,260	
営業外収益合計		5,126,265
【営業外費用】		
支払手数料	152,914	
租税公課	6,354	
営業外費用合計		159,268
【経常利益】		▲402,305
【税引前当期純利益】		▲402,305
【法人税、住民税及び事業税】	70,000	
【当期純利益】		▲472,305

【凡例】 この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。

※ : 科目名見切れ (別表「補足情報」参照)

★ : 国税庁標準科目に対する拡張科目

◆ : 科目名書換え

個 別 注 記 表

注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税の会計処理は税込方式を採用しております。

【凡例】 この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。

★：国税庁標準科目に対する拡張科目 ◆：科目名書換え

仮受金（前受金・預り金）の内訳書

科 目	相 手 先			期 末 現 在 高	取 引 の 内 容
	名 称（氏名）	所 在 地（住所）	法人・代表者との関係		
未払金				433,427 ^円	
未払法人税等				70,000	

(法0302-10)

- (注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。ただし、役員、株主及び関係会社については、期末現在高が50万円未満であってもすべて各別に記入してください。
 3. 「取引の内容」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。
 4. 社内預金がある場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「取引の内容」欄には期中の支払利子額(未払利子を含みます。)をそれぞれ記入してください。

源泉所得税預り金の内訳

支 払 年 月		所 得 の 種 類	期 末 現 在 高	支 払 年 月		所 得 の 種 類	期 末 現 在 高
年	月分		円	年	月分		円

- (注) 「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金等は「報」、利子所得は「利」、配当所得は「配」、非居住者等所得は「非」と簡記してください。

雑益、雑損失等の内訳書

科 目	取引の内容	相 手 先	所 在 地 (住所)	金 額
雑	雑収入	社長講演収入		102,000 <small>円</small>
	雑収入	書籍収入		24,260
	雑収入	協賛金受入		5,000,000
益				
等				
雑				
損				
失				
等				

(法0302-17)

- (注) 1. 雑収入、雑益(損失)、固定資産売却益(損)、税金の還付金、貸倒損失等について記入してください。
 2. 科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。ただし、税金の還付金については、その金額が10万円未満であってもすべて記入してください。